

平成28年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事業名	27年度現計予算額		28年度当初財政課長内示額						28年度当初財務部長復活内示額						28年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁	行政 経営 計画 査定
	総額	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源		
1 公共交通基本計画策定事業	0	0	0					0	0					0	13,604					13,604	13,604					13,604	1	新規
2 和泉鳥取駅及び周辺整備事業	8,933	8,933	0					0	0					0	41,513					41,513	41,513					41,513	2	継続
3 立地適正化計画策定事業 (都市計画関係事務費、立地適正化計画策定事業)	0	0	0					0	0					0	14,166	6,890				7,276	14,166	6,890				7,276	3	新規
4								0						0						0						0		
5								0						0						0						0		
6								0						0						0						0		
7								0						0						0						0		
8								0						0						0						0		
9								0						0						0						0		
10								0						0						0						0		
計	8,933	8,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,283	6,890	0	0	0	62,393	69,283	6,890	0	0	0	62,393		

※行政経営計画査定欄には、「平成28年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)について」の政策的査定結果を記入して下さい。

平成28年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 交通防犯対策費

(細目名) 公共交通基本計画策定事業費 (事業名) 公共交通基本計画策定事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成 26 年度 決算 額						0	13,604						13,604	
平成 27 年度 当初 予算 額	0					0								
平成 27 年度 現 計 予算 額	0					0								
平成 28 年度 当初 要求 額	13,610	0	0			13,610	債務負担行為	11,583千円(平成28年度～29年度)						
平成28年度当初財政課長内示額	0					0								
平成28年度財務部長復活内示額	0					0								
平成 28 年度 復活 要求 額	13,604	0	0			13,604								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 公共交通を利用しやすい環境づくりを進めるとともに、交通結節機能の強化や、バリアフリー施策などの交通に関する施策を総合的に展開していくため、まちづくりと一体となった総合交通輸送システムを構築するにあたり、学識経験者や交通事業者等とともに市域全域の公共交通の基本的な方針となる「公共交通のあり方」について協議・検討し、基本計画を策定する。</p> <p>(概要) 公共交通基本計画の策定及び検討委員会等の運営</p> <p>(根拠法令) 交通政策基本法</p> <p>[復活理由] 交通政策基本法の基本理念を踏まえ、コミュニティバスをはじめとする交通体系を基本として、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保し、公共交通を利用しやすい環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによるまちづくりの基本となる持続可能な総合交通輸送システムを構築するため、復活要求するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通基本計画作成業務委託 公共交通基本計画を作成するための支援及び計画書作成業務等

平成28年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 都市計画総務費

(細目名) 和泉鳥取駅及び周辺整備事業費 (事業名) 和泉鳥取駅及び周辺整備事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成26年度決算額						0						
平成27年度当初予算額	0					0	41,513					41,513
平成27年度現計予算額	8,933					8,933						
平成28年度当初要求額	112,559					112,559						
平成28年度当初財政課長内示額	0					0	債務負担行為	72,500千円(平成28年度～29年度)				
平成28年度財務部長復活内示額	0				0							
平成28年度復活要求額	41,513				41,513							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 和泉鳥取駅及び周辺整備については、国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、周辺道路の安全確保を含めたバリアフリーの整備促進をめざし、JRと協議を進めている。今後、高齢化の進展が予想されるなか、また駅改善の必要性も高いことから、駅施設のバリアフリー化と周辺道路を一体的に整備することにより、交通結節機能を強化するとともに、公共交通が利用しやすい、安全・安心な交通環境の形成を図る。</p> <p>(概要) 「鉄道駅総合改善事業補助」を受けてJRが実施する和泉鳥取駅及び周辺整備事業に対して、補助率1/3の市補助金を交付する</p> <p>(根拠法令) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構法</p> <p>[復活理由] 国の「移動円滑化の促進に関する基本方針(平成23年3月改正)」等を踏まえ、JRとの協議を経て、事業化することで合意形成を図り、平成26年度から駅バリアフリー化及び駅ガード下の狹隘道路である市道東鳥取129号線の整備計画の策定を進め、平成27年度にはバリアフリー化工事の実施設設計等を行っている。引き続き平成28年度では、駅東側改札及びEVの新設、市道東鳥取129号線道路拡幅工事に着手し、本事業を推進するため、復活要求するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 和泉鳥取駅及び周辺整備事業補助金 (東側駅舎新設に伴うJR実施のバリアフリー化事業に対する補助) <p>124,541千円×1/3=41,513千円</p>

平成28年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 都市計画総務費

(細目名) 都市計画関係事務費

(事業名) 都市計画関係事務費

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成26年度決算額	665	0	0			665	385						385
平成27年度当初予算額	831	0	0			831							
平成27年度現計予算額	831	0	0			831							
平成28年度当初要求額	1,161	0	0			1,161	債務負担行為						
平成28年度当初財政課長内示額	792					792							
平成28年度財務部長復活内示額	792					792							
平成28年度復活要求額	385	0	0			385							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 都市計画法に基づく都市計画の決定(変更)にかかる手続き、それらの企画調整及び阪南市都市計画審議会の開催に関連する事務費。 平成28年度については、立地適正化計画作成に係る都市計画審議会部会における検討及び都市計画審議会への報告及び意見聴取等を行う。</p> <p>(概要) 立地適正化計画作成に係る都市計画審議会部会における検討及び都市計画審議会への報告及び意見聴取</p> <p>(根拠法令) 都市再生特別措置法</p> <p>[復活理由] 都市再生特別措置法の改正を踏まえ、今後の人口減少のなかにあっても、高齢者や子育て世代などにとって、安心できる健康で快適な生活環境の実現に向け、都市機能や生活サービスが持続的に確保され、公共交通を軸としたコンパクトシティ・プラス・ネットワークによるまちづくりを進めるため、復活要求するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 立地適正化計画作成に係る都市計画審議会及び審議会部会委員への報酬 ・ 普通旅費 立地適正化計画作成に係る国庫補助ヒアリング、都市計画審議会の事前打ち合わせ等 ・ 費用弁償 立地適正化計画作成に係る都市計画審議会及び審議会部会委員への費用弁償 ・ 食糧費 立地適正化計画作成に係る都市計画審議会及び審議会部会委員の会議賄い

平成28年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 都市計画総務費

(細目名) 立地適正化計画策定事業費

(事業名) 立地適正化計画策定事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成26年度決算額						0							
平成27年度当初予算額						0	13,781	6,890					6,891
平成27年度現計予算額						0							
平成28年度当初要求額	13,781	6,890				6,891							
平成28年度当初財政課長内示額	0	0				0	債務負担行為	25,617千円(平成27年度～29年度)					
平成28年度財務部長復活内示額	0	0				0							
平成28年度復活要求額	13,781	6,890	0			6,891							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 人口減少、高齢化社会に対応した都市経営を行い、居住機能や都市機能の立地の適正化を図るため、立地適正化計画を策定する。</p> <p>(概要) 立地適正化計画作成に係る協議体の運営 計画の基礎調査・分析及び計画素案の作成</p> <p>(根拠法令) 都市再生特別措置法</p> <p>[復活理由] 都市再生特別措置法の改正を踏まえ、今後の人口減少のなかにあっても、高齢者や子育て世代などにとって、安心できる健康で快適な生活環境の実現に向け、都市機能や生活サービスが持続的に確保され、公共交通を軸としたコンパクトシティ・プラス・ネットワークによるまちづくりを進めるため、復活要求するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地適正化計画作成業務委託 立地適正化計画を作成するための支援及び計画書作成業務等